

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	公立学校施設整備費	担当部局庁	大臣官房文教施設企画部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和33年度	担当課室	施設助成課	施設助成課長	瀧本 寛			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	関係する計画、通知等	教育振興基本計画 (平成20年7月1日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が実施する公立学校の耐震補強事業、改築事業、新增築事業、大規模改造事業等の施設整備が円滑に進むよう、地方公共団体の事業計画をふまえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。 〔負担(算定)割合〕 公立学校施設整備費負担金:新築、増築事業等 1/2 学校施設環境改善交付金:耐震補強事業 1/2、改築事業 1/3、大規模改造事業 1/3 など							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	105,083	105,083	103,154	80,468	232,516	
		補正予算	161,830	264,724	117,730	34,015		
		繰越し等	△ 50,084	△ 51,983	196,580	152,395		
		計	216,829	317,824	417,464	266,878	232,516	
		執行額	206,093	308,640	404,199			
	執行率(%)	95.0%	97.1%	96.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度末)	
	・公立学校の耐震化の推進		成果実績 (耐震化率)	公立小中学校施設	62.3%	67.0%	73.3%	100.0%
	平成23年度改正の「施設整備基本方針」(平成23~27年度)では、「平成27年度までの5年間のできるだけ早い時期に、耐震化を完了させる」という目標を記載。今後耐震化のさらなる加速を図り、学校施設の安全性を確保する。			公立幼稚園施設	57.8%	60.1%	66.2%	100.0%
				公立特別支援学校施設	80.5%	82.8%	87.9%	100.0%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	施設整備実施実績		活動実績 (当初見込み)	件	7,102	14,966	12342 (-)	- (6753)
単位当たりコスト	約33(百万円/事業)		算出根拠	【平成22年度】 執行額(404,199百万円)/施設整備事業数(12,342)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	学校施設環境改善交付金	36,819百万円	167,237百万円	【東日本大震災復興関連事業 要求額141,909百万円】				
	公立学校施設整備費負担金	43,587百万円	65,279百万円					
	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	62百万円						
	計	80,468百万円	232,516百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年度より当初予算額は年々減少しているものの、ナショナル・ミニマムの視点から公立学校の耐震化事業に対し重点的に予算措置をしている。また状況に応じて交付額の変更手続きを行うなど、補助金の効率的な執行にも努めている。今後も早期に公立学校耐震化100%を目指すため、効率的な予算執行に努める必要がある。</p> <p>平成22年度においては、自治体にとってより効率的な執行が行える安全・安心な学校づくり交付金に見直しを行っている。耐震化については、構造体の耐震化に重点化しているが、今後は同様に人命に関わる天井や照明器具の耐震化も同時に行ったほうが効率的である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等に基づき、地方公共団体が実施する公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することを目的とするものであり、今回、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 平成21年度レビューの指摘を踏まえ、耐震化事業に対し重点的に予算措置を行っている。引き続き、事業規模の適正化やコスト縮減に留意しつつ、効果的・効率的な整備の実施に努めることとし、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●過去の事業仕分けの結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業仕分け第1弾 ・事業番号: 3-56「公立学校施設整備事業」 ・WGの評価結果: 予算要求の縮減(学校の耐震化事業に特化) ・とりまとめコメント: 集計の結果、予算要求の縮減が8名、予算要求通りが3名となった。予算要求通りとの意見を述べた方についても、内2名は、耐震化事業に限定すべきであるとの意見を述べている。当WGとしては、予算要求を縮減し、学校の耐震化事業に特化するという結論でまとめる。 <p>●補記</p> <p>東日本大震災では、学校施設が子供の命を守っただけではなく、多くの施設が避難所として機能しているところであり、その安全性の確保が極めて重要であることが強く認識された。</p> <p>このため、公立学校施設の耐震化については、これまでも最重要課題として取り組んできたところであるが、この取り組みを更に加速させる必要があると考えている。</p> <p>また、公立学校施設整備事業では上記の耐震化事業以外にも、建物の老朽化対策、環境に配慮したエコスクールの整備推進事業等も取り組んでいる。子どもたちの安全・安心な学校生活を支えるため、国の責務として必要な予算を確保し、その取り組みを支援することは不可欠である。</p>			

文部科学省

404,199百万円（平成22年度）
・ 公立学校施設整備費負担金
・ 安全安心な学校づくり交付金



〔国庫補助〕

A.公立学校施設整備事業：404,199百万円
地方公共団体（1,148設置者）

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

（神戸市の場合）

文部科学省



〔国庫補助〕

A.神戸市（5,004百万円）



B.明和工務店
（411百万円）
（小中学校の校舎等の耐震補強事業費として支出）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.神戸市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	公立学校施設整備事業	5,004			
計		5,004	計		0
B.明和工務店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	伊川谷中学校耐震補強事業	111			
	乙木小学校耐震補強事業	300			
計		411	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸市	公立小中学校の新增築事業、危険改築事業等	5,004	-	-
2	川崎市	危険改築事業、スポーツセンター事業、太陽光発電事業等	3,975	-	-
3	福岡市	危険改築事業、地震補強事業、特別支援学校の新增築事業等	3,742	-	-
4	札幌市	校内LAN事業、危険改築事業、地震補強事業等	3,286	-	-
5	新潟市	地震補強事業、大規模改造事業、公立小学校の新增築事業等	3,162	-	-
6	大阪市	危険改築事業、地震補強事業、大規模改造事業等	3,033	-	-
7	浜松市	地震補強事業、太陽光発電事業、公立小中学校の新增築事業等	2,837	-	-
8	京都市	危険改築事業、地震補強事業、太陽光発電事業等	2,677	-	-
9	横浜市	地震補強事業、大規模改造事業、太陽光発電事業等	2,619	-	-
10	久留米市	地域スポーツセンター事業、地震補強事業、太陽光発電事業等	2,583	-	-

※補助事業

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)明和工務店	伊川谷中学校耐震補強事業、乙木小学校耐震補強事業	411	-	-
2	(株)神戸営繕	あづま幼稚園耐震補強事業、高倉中学校耐震補強事業	281	-	-
3	神東建設(株)	神綾台中学校耐震補強事業、西落合中学校耐震補強事業	226	-	-
4	(株)カイト	御蔵小学校耐震補強事業、東舞子小学校耐震補強事業	221	-	-
5	神鋼興産建設(株)	葺合中学校耐震補強事業	182	-	-
6	菱神興産(株)	東落合中学校耐震補強事業、舞子中学校耐震補強事業	167	-	-
7	(株)明和	雲雀ヶ丘中学校耐震補強事業、有野東小学校耐震補強事業、和田岬小学校耐震補強事業	163	-	-
8	春名建設(株)	松尾小学校耐震補強事業、兵庫中学校・北分校耐震補強事業・平野小学校耐震補強事業	133	-	-
9	(株)三宅電気工事	東舞子小学校耐震補強事業、箕谷小学校耐震補強事業	121	-	-
10	(株)岩崎工務店	箕谷小学校耐震補強事業、有野中学校エレベーター設置	97	-	-

※補助事業